

教育こども常任委員会 所管事務報告
資 料
令和5年10月23日

※報告日までは外部への
資料提供はご遠慮ください。

西宮市立学校施設包括管理業務委託の検討について

教育委員会 教育総括室 学校管理課

土木局 営繕部 学校施設保全課

1. 背景・目的

包括管理業務委託は、複数の施設の維持管理業務をまとめて委託する手法であり、近年、各自治体で導入が進められております。本市におきましても、施設の維持管理に関する業務を、元請けとなる事業者が一括して担うことで、民間事業者のノウハウを活かした管理品質の向上や、事務負担軽減などの効果が見込まれることから、令和5年3月に策定した「西宮市行政経営改革中期実行計画」において、公共施設維持管理の効率化の手法の1つとして、包括管理委託を検討することとしております。

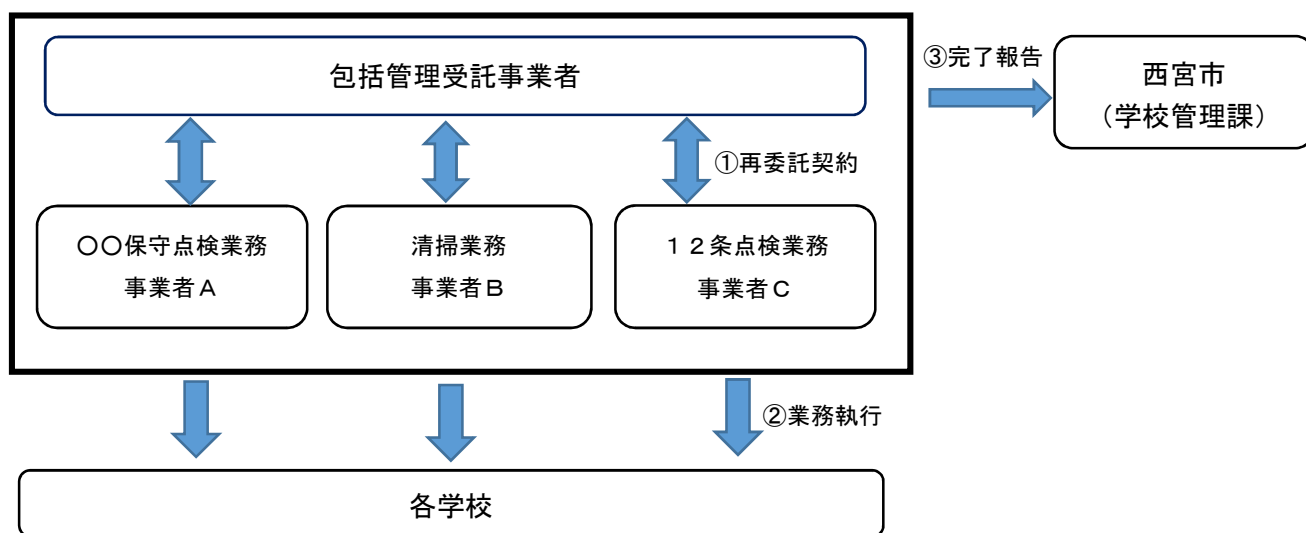
本市の建築系公共施設は令和3年3月31日時点で、施設数646施設、延床面積約160.8万㎡となっており、学校施設は約55.7万㎡で34.6%を占めています。学校施設の保守管理や修繕等の仕様書作成・発注等を教育委員会および土木局において業務ごとに個別対応してきましたが、本市には築50年以上の学校施設が数多くあり、今後、長寿命化改修や改築等への対応が本格化することが見込まれています。

安全・安心な教育環境を確保するとともに、効率的・効果的な維持管理を行っていくため、また、長寿命化改修や改築等に対応できるマンパワーを確保するため、まずは学校施設から総合的な施設マネジメントから個々の設備までの豊富な専門的知識と技術を有する民間事業者と連携し、学校施設の保守管理業務・修繕等業務を包括的に委託することを検討しています。

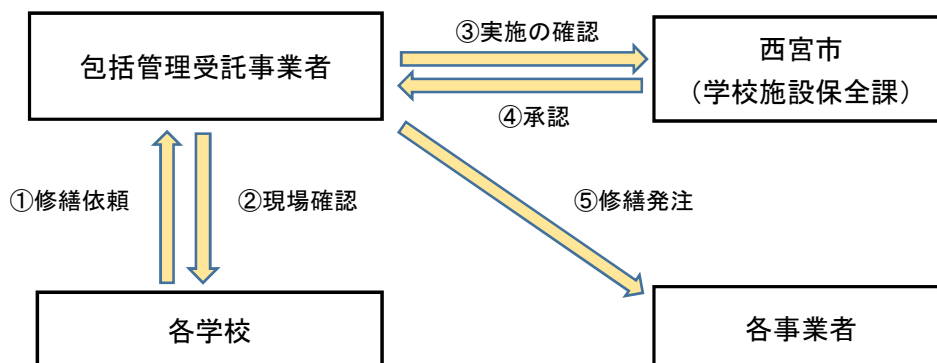
導入イメージ

(1) 保守管理業務を包括管理受託事業者へ一括発注

(例) 各種設備保守点検（消防設備、空調、EVなど）、清掃業務、12条点検業務など



(2) 雨漏りやフェンスの破損など日常的に発生する修繕業務を包括管理受託事業者へ一括発注



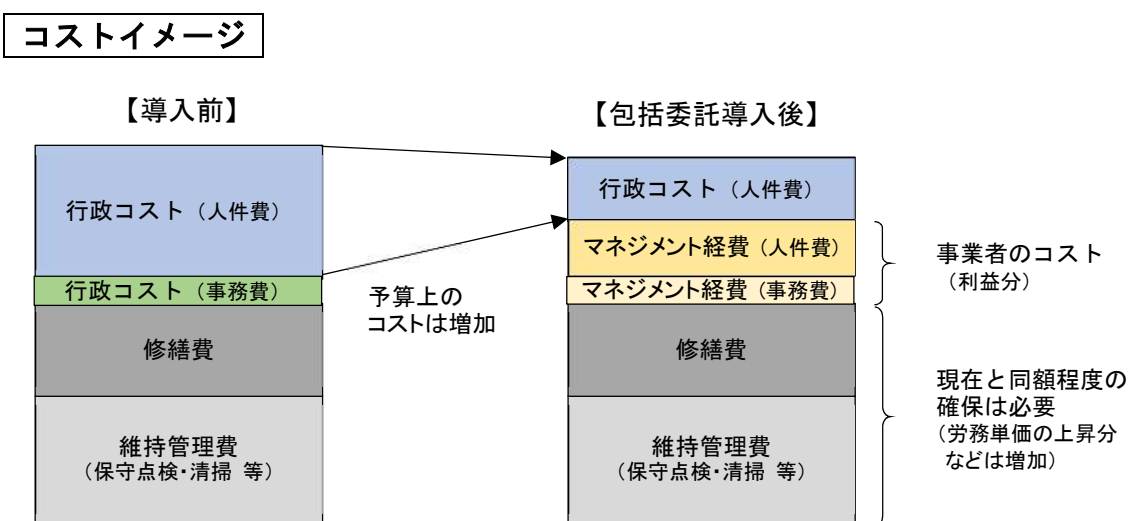
2. 対象施設

学校 63 施設（小学校 40 校、中学校 19 校、義務教育学校 1 校、高等学校 2 校、特別支援学校 1 校）

3. 対象業務とコストイメージ

学校施設の維持管理に関するコストとして、消防設備や空調、エレベーターなどの保守点検業務や清掃業務、1 2 条点検業務などの委託料として年間約 5 億 2 千万円、修繕等の工事請負費として約 5 億円の予算を計上していますが、どこまでの業務を包括管理業務の範囲とするかは現在検討中です。

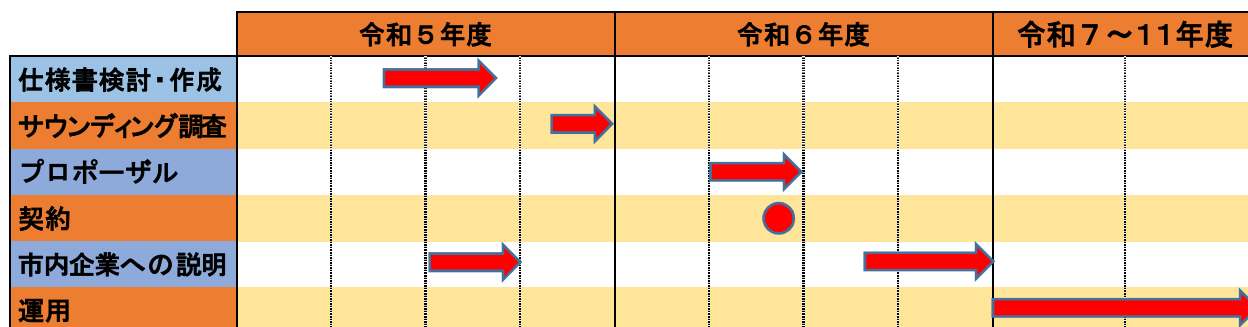
導入後は、民間の施設管理ノウハウの活用や契約等の事務と窓口の一元化などによって維持管理業務の効率化及び管理品質の向上が見込まれるほか、市職員の事務負担軽減により、マンパワー不足が懸念され、今後増加する見込みの学校施設の長寿命化改修や改築等へ重点的に人員を配置することができると考えています。



4. 事業スケジュール

包括管理業務委託の導入スケジュールは以下のとおりです。

令和 5 年（2023 年）10～12 月	市内事業者等への基本方針説明
令和 6 年（2024 年）2～3 月	サウンディング調査の実施
令和 6 年（2024 年）3 月	債務負担行為の設定（令和 6 年度当初予算）
令和 6 年（2024 年）6～9 月	公募型プロポーザルの実施
令和 6 年（2024 年）9 月	受託事業者の決定、契約締結
令和 6 年（2024 年）12 月～	市内事業者等への詳細説明
令和 7 年（2025 年）4 月	包括管理業務の業務開始



5. 先行自治体の導入状況

《近隣市》

箕面市(平成29年度1期目/令和4年度2期目)、明石市(平成30年度1期目/令和5年度2期目)、芦屋市(令和元年度)、豊中市(令和3年度)、高砂市(令和3年度)、神戸市(令和4年度)、大阪市(令和4年度)、吹田市(令和5年度)

○ 導入事例

	自治体名(契約期間) 第1期目	自治体名(契約期間) 第2期目以降
H28 以前		◆千葉県我孫子市(1~3期目) ◆千葉県流山市 (H28から5年間・2期目)
H29	◆広島県廿日市市(3年間) ◆大阪府箕面市(5年間)	
H30	◆東京都東村山市(3年間) ◆千葉県佐倉市(3年間) ◆兵庫県明石市(1年間×5回)	
R1	◆東京都東大和市(5年間) ◆静岡県湖西市(5年間) ◆千葉県八千代市(5年間) ◆茨城県筑西市(5年間) ◆鳥取県鳥取市(5年間) ◆兵庫県芦屋市(1年間×5回)	
R2	◆群馬県沼田市(5年間) ◆茨城県常総市(5年間) ◆茨城県古河市(3年間)	◆広島県廿日市市(5年間)
R3	◆千葉県白井市(5年間) ◆静岡県島田市(5年間) ◆岩手県北上市(5年間) ◆埼玉県鴻巣市(5年間) ◆大阪府豊中市(5年間) ◆兵庫県高砂市(5年間)	◆千葉県佐倉市(3年間・2期目) ◆千葉県我孫子市(5年間・3期目) ◆千葉県流山市(5年間・3期目) ◆東京都東村山市(5年間・2期目)
R4	◆静岡県伊豆市(5年間) ◆大阪府大阪市(3年間) ◆兵庫県神戸市(4年間)	◆大阪府箕面市(5年間・2期目)
R5	◆大阪府吹田市 ◆滋賀県草津市 ◆神奈川県座間市(公募中) ◆滋賀県大津市(公募中) ◆兵庫県豊岡市(公募中) 等	◆兵庫県明石市(5年間・2期目)

6. 市内事業者の受注機会確保

包括管理委託導入後は、受託事業者が保守管理業務や修繕業務などを市に代わって発注することになるため、受託事業者の裁量によって市外へ仕事が流出するのではないかと懸念される市内事業者への十分な配慮が必要です。

市内事業者の受注機会を確保することは非常に重要であるため、プロポーザルで受託事業者を選定する際に市内事業者の活用に関する評価項目を設定するほか、その他の手法についても包括管理事業者へのサウンディング調査の際に具体的に確認することを検討しています。

また、包括管理委託後も市内事業者の受注量が確認できるよう、業務内容や発注先については市職員が一定のレベルで監督するなど、委託仕様書の内容についても慎重に検討してまいります。